



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社
コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	472,995	5.6	9,945	1.5	11,076	2.1	6,598	0.3
30年3月期	447,774	5.7	9,802	6.4	10,847	9.6	6,577	16.1

(注) 包括利益 31年3月期 5,273百万円 (28.5%) 30年3月期 7,372百万円 (25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	196.37		6.6	4.7	2.1
30年3月期	195.76		7.0	4.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 314百万円 30年3月期 320百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	238,243	107,514	42.8	3,032.19
30年3月期	230,039	102,885	42.4	2,900.26

(参考) 自己資本 31年3月期 101,884百万円 30年3月期 97,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	16,706	7,329	4,258	32,914
30年3月期	15,296	6,512	6,312	27,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		12.50		12.50	25.00	840	12.8	0.9
31年3月期		12.50		15.00	27.50	924	14.0	0.9
2年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		14.8	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	208,000	4.1	3,200	7.7	3,700	4.4	2,200	10.0	65.47
通期	458,000	3.2	10,200	2.6	11,200	1.1	6,800	3.1	202.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	37,591,969 株	30年3月期	37,591,969 株
期末自己株式数	31年3月期	3,991,063 株	30年3月期	3,990,933 株
期中平均株式数	31年3月期	33,600,944 株	30年3月期	33,601,099 株

(参考) 個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	309,964	6.8	5,790	0.6	6,954	4.7	3,542	30.3
30年3月期	290,246	3.3	5,753	0.7	6,642	9.7	5,080	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	105.43	
30年3月期	151.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年3月期	132,588		72,105		54.4		2,145.95	
30年3月期	128,319		70,306		54.8		2,092.39	

(参考) 自己資本 31年3月期 72,105百万円 30年3月期 70,306百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、景気回復の減速基調が高まっており、米国の保護主義的な通商政策の動向、中国経済の減速、金融資本市場の変動の影響などにより不透明な状況が続いております。

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、米中貿易摩擦の影響などにより輸出や生産の一部に弱さがみられるなど、景気の減速懸念が強まっております。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇などにより4,729億95百万円（前期比5.6%増）、営業利益は99億45百万円（前期比1.5%増）、経常利益は110億76百万円（前期比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は65億98百万円（前期比0.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなどトータルサービスの充実を図るとともに、新規出店などにより競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、電気とLPGガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は2,376億17百万円（前期比8.4%増）、営業利益は64億4百万円（前期比7.7%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、農産物は、新規・深耕開拓の推進などにより原料米の販売数量が伸長し順調に推移しました。畜産物は、前期にM&Aにより取得した子会社が寄与したほか、飲食店への販売強化などにより好調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料の拡販に努めました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充による販路拡大に努めたことにより前年並みとなりました。

以上の結果、売上高は421億93百万円（前期比2.4%増）、営業利益は前期に計上したM&Aに伴う一時費用がなくなったことなどにより4億16百万円（前期比1,273.3%増）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めたことにより前年並みとなりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事やメガソーラー架台などが受注強化により伸長したものの、鋼材価格上昇に伴う利益率の低下などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は356億63百万円（前期比2.6%増）、営業利益は12億98百万円（前期比12.4%減）となりました。

（自動車関連事業）

当事業部門における国産車販売につきましては、新規出店により店舗網の拡充を図るとともに、法人営業の強化や大型展示販売会の開催などにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、新型車の販売促進効果などにより販売台数が伸長したものの、店舗のリニューアルに伴う販管費の増加などにより、やや厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、顧客ニーズの高い車種の充実を図るとともに、法人客の新規・深耕開拓などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は617億98百万円（前期比5.0%増）、営業利益は19億25百万円（前期比30.2%増）となりました。

（海外・貿易事業）

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットの新規出店効果などにより増収となったものの、シンガポールで展開する潤滑油輸送事業での需要減少の影響などにより、やや厳しい状況となりました。

貿易事業関係につきましては、ロシア産水産物の輸入や、アジア向けタイヤ及び電装部品の輸出が大きく伸長したほか、海外ブランドシューズ直営店の新規出店などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は517億94百万円（前期比9.5%増）、営業利益は17億55百万円（前期比10.9%減）となりました。

（ペット関連事業）

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより低調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は119億39百万円（前期比8.4%減）、営業損失は2億63百万円（前期は1億76百万円の営業損失）となりました。

（ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果や在宅医療の取り組み強化により取り扱い処方箋枚数が伸長しました。一方で調剤報酬及び薬価改定の影響や新規出店に伴う販管費の増加などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は172億22百万円（前期比0.3%減）、営業損失は2億77百万円（前期は3億3百万円の営業利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓に努めました。

以上の結果、売上高は147億65百万円（前期比8.2%減）、営業利益は10億38百万円（前期比9.7%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、景気回復の減速基調が高まっており、通商問題の影響、中国経済の先行き、金融資本市場の変動の影響など、景気の下振れリスクが内在しております。

また、国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くものの、消費税増税の影響、人口減少・少子高齢化に伴う深刻な労働力不足の影響、海外経済の不確実性の影響など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,580億円、営業利益102億円、経常利益112億円、親会社株主に帰属する当期純利益は68億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,382億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億4百万円増加しました。これは主として現金及び預金が48億34百万円、未完成工事による仕掛品が27億41百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,307億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億74百万円増加しました。これは主として当第4四半期連結会計期間の仕入の増加により支払手形及び買掛金が26億81百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,075億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億29百万円増加しました。これは主として投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が11億72百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が60億45百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は42.8%（前連結会計年度末は42.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して50億59百万円増加（前期は23億81百万円の増加）し、329億14百万円（前期比18.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期と比較して14億10百万円増加し167億6百万円（前期は152億96百万円の収入）となりました。主な要因は、たな卸資産の増減額が41億32百万円の増加（前期は1億20百万円の増加）となった一方、売上債権の増減額が20億72百万円の増加（前期は42億20百万円の増加）、法人税等の支払額が27億9百万円（前期は65億81百万円）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前期と比較して8億17百万円増加し73億29百万円（前期は65億12百万円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が22億31百万円減少した一方、定期預金の増減額が2億31百万円の減少（前期は23億64百万円の減少）、貸付金の回収による収入が2億31百万円（前期は23億64百万円の収入）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前期と比較して20億53百万円減少し42億58百万円（前期は63億12百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が15億38百万円（前期は121億26百万円）となった一方、短期借入金の純増減額が2億55百万円の減少（前期は60億65百万円の減少）、長期借入金の返済による支出が27億38百万円（前期は96億70百万円の支出）となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率（%）	32.3	39.3	40.9	42.4	42.8
時価ベースの自己資本比率（%）	12.5	18.2	18.7	21.8	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.7	7.7	5.8	3.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.6	19.3	22.7	34.0	40.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと位置付けております。将来とも健全な経営基盤のもとに発展していくため、財務体質の強化を図り、適切な内部留保に努めるとともに、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初の期末配当予想に2円50銭増配し、1株当たり15円とする予定です。これにより、既に実施いたしました中間配当1株当たり12円50銭を合わせた年間配当は、1株当たり27円50銭となる予定です。

また、次期の配当予想につきましては、当期に比べ2円50銭増配し、1株当たり年間配当30円（うち中間配当15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,630	33,464
受取手形及び売掛金	65,392	67,439
リース投資資産	8,960	7,289
商品及び製品	19,569	20,330
仕掛品	2,779	5,521
原材料及び貯蔵品	700	676
その他	6,168	7,492
貸倒引当金	△173	△246
流動資産合計	132,029	141,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,685	53,391
減価償却累計額	△33,950	△34,642
建物及び構築物（純額）	18,734	18,749
機械装置及び運搬具	28,945	30,104
減価償却累計額	△19,787	△19,769
機械装置及び運搬具（純額）	9,157	10,334
土地	30,638	30,505
リース資産	6,720	6,891
減価償却累計額	△3,786	△4,005
リース資産（純額）	2,933	2,886
建設仮勘定	126	568
その他	13,328	14,002
減価償却累計額	△8,556	△8,992
その他（純額）	4,771	5,009
有形固定資産合計	66,363	68,054
無形固定資産		
のれん	3,035	2,079
その他	3,746	2,563
無形固定資産合計	6,782	4,643
投資その他の資産		
投資有価証券	16,816	15,407
長期貸付金	2,274	2,238
繰延税金資産	924	1,077
その他	5,732	5,777
貸倒引当金	△884	△923
投資その他の資産合計	24,863	23,577
固定資産合計	98,009	96,275
資産合計	230,039	238,243

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,908	43,590
短期借入金	40,334	38,737
リース債務	1,654	1,680
未払法人税等	800	1,987
賞与引当金	1,427	1,439
役員賞与引当金	11	6
災害損失引当金	228	65
その他	16,253	18,173
流動負債合計	101,619	105,681
固定負債		
長期借入金	11,854	11,894
リース債務	1,358	1,289
繰延税金負債	1,070	545
再評価に係る繰延税金負債	2,291	2,276
役員退職慰労引当金	20	22
特別修繕引当金	5	6
退職給付に係る負債	2,199	2,269
資産除去債務	1,026	1,053
その他	5,707	5,691
固定負債合計	25,534	25,047
負債合計	127,154	130,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	81,266	87,311
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	92,419	98,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,144	1,972
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	418	383
為替換算調整勘定	1,518	1,106
退職給付に係る調整累計額	△50	△42
その他の包括利益累計額合計	5,031	3,418
非支配株主持分	5,433	5,630
純資産合計	102,885	107,514
負債純資産合計	230,039	238,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	447,774	472,995
売上原価	379,435	402,607
売上総利益	68,338	70,388
割賦販売未実現利益戻入額	3,667	3,921
割賦販売未実現利益繰入額	3,921	4,323
差引売上総利益	68,084	69,986
販売費及び一般管理費	58,281	60,040
営業利益	9,802	9,945
営業外収益		
受取利息	75	72
受取配当金	303	307
仕入割引	185	205
軽油引取税還付金	198	193
持分法による投資利益	320	314
その他	792	1,099
営業外収益合計	1,875	2,193
営業外費用		
支払利息	447	412
寄付金	226	227
貸倒引当金繰入額	5	7
デリバティブ決済損	-	241
その他	151	173
営業外費用合計	830	1,062
経常利益	10,847	11,076
特別利益		
固定資産売却益	378	88
投資有価証券売却益	19	9
損害賠償受入額	400	112
受取和解金	-	77
その他	36	3
特別利益合計	835	290
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	263	100
減損損失	160	791
その他	32	15
特別損失合計	457	917
税金等調整前当期純利益	11,225	10,449
法人税、住民税及び事業税	3,733	3,861
法人税等調整額	713	△272
法人税等合計	4,446	3,589
当期純利益	6,779	6,860
非支配株主に帰属する当期純利益	201	262
親会社株主に帰属する当期純利益	6,577	6,598

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	6,779	6,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	△1,175
繰延ヘッジ損益	6	△1
為替換算調整勘定	38	△410
退職給付に係る調整額	25	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△9
その他の包括利益合計	593	△1,587
包括利益	7,372	5,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,142	5,020
非支配株主に係る包括利益	230	252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	75,521	△4,227	86,694
当期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
親会社株主に帰属する当期純利益			6,577		6,577
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△18	5,744	△0	5,725
当期末残高	8,132	7,248	81,266	△4,227	92,419

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,643	△5	424	1,482	△70	4,473	5,289	96,458
当期変動額								
剰余金の配当						—		△840
親会社株主に帰属する当期純利益						—		6,577
土地再評価差額金の取崩			△6			△6		—
自己株式の取得						—		△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—		△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	6		35	20	564	143	707
当期変動額合計	501	6	△6	35	20	558	143	6,427
当期末残高	3,144	0	418	1,518	△50	5,031	5,433	102,885

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,248	81,266	△4,227	92,419
当期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
親会社株主に帰属する当期純利益			6,598		6,598
土地再評価差額金の取崩			35		35
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			252		252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,045	△0	6,045
当期末残高	8,132	7,248	87,311	△4,227	98,465

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,144	0	418	1,518	△50	5,031	5,433	102,885
当期変動額								
剰余金の配当						—		△840
親会社株主に帰属する当期純利益						—		6,598
土地再評価差額金の取崩			△35			△35		—
自己株式の取得						—		△0
連結範囲の変動						—		252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,172	△1		△411	7	△1,577	197	△1,380
当期変動額合計	△1,172	△1	△35	△411	7	△1,613	197	4,629
当期末残高	1,972	△0	383	1,106	△42	3,418	5,630	107,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,225	10,449
減価償却費及びのれん償却額	9,125	9,160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	111
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△5
受取利息及び受取配当金	△379	△379
仕入割引	△185	△205
持分法による投資損益(△は益)	△320	△314
支払利息	447	412
有形固定資産売却損益(△は益)	△378	△78
有形固定資産除却損	263	98
減損損失	160	791
損害賠償受入額	△400	△112
受取和解金	—	△77
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△9
事業譲渡損益(△は益)	—	42
売上債権の増減額(△は増加)	△4,220	△2,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120	△4,132
仕入債務の増減額(△は減少)	3,498	2,686
その他の資産・負債の増減額	1,647	1,623
その他	820	918
小計	21,293	19,003
利息及び配当金の受取額	615	635
利息の支払額	△450	△416
損害賠償金の受取額	400	112
和解金の受取額	—	77
法人税等の支払額	△6,581	△2,709
法人税等の還付額	20	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,296	16,706

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,631	△8,113
有形固定資産の売却による収入	763	502
無形固定資産の取得による支出	△147	△290
投資有価証券の取得による支出	△12	△33
投資有価証券の売却による収入	57	32
関係会社株式の取得による支出	—	△166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,231	—
貸付けによる支出	△589	△301
貸付金の回収による収入	1,223	237
事業譲渡による収入	—	596
定期預金の増減額(△は増加)	2,364	231
その他	△308	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,512	△7,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,065	△255
長期借入れによる収入	12,126	1,538
長期借入金の返済による支出	△9,670	△2,738
社債の償還による支出	△90	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,666	△1,846
配当金の支払額	△840	△840
非支配株主への配当金の支払額	△57	△55
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,312	△4,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,381	4,963
現金及び現金同等物の期首残高	25,474	27,855
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	95
現金及び現金同等物の期末残高	27,855	32,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

カメイ物流サービス株式会社

仙台トヨペット株式会社

山形トヨペット株式会社

三興メイビス株式会社

株式会社オーシマ小野商事

Mitsuwa Corporation

(連結の範囲の変更)

LHYK Marine Pte. Ltd.、Translub Marine Pte. Ltd.及びLee Huat Yap Kee & Co Pte. Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ありす薬局は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Kamei Singapore Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

Kamei Singapore Pte. Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

㈱宮城テレビ放送

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ジェームス仙台

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、Mitsuwa Corporation他7社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他7社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成30年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が797百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が402百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が395百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が395百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JXTGエネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスを販売するほか、太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品(米穀類等)、畜産品(牛タン等)、ビール、ワイン、清酒等を販売するほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを、サンエイト貿易株式会社が高級洋菓子原材料を輸入しております。また、株式会社コダマなどが食肉の加工製造及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、中国及び東南アジア向けにタイヤ、ベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物(鮭、鱈、カニ等)を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd. がシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。Imei(Exim) Pte. Ltd. 及びKCセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入しております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、エムシーエス株式会社、株式会社エイエム・ファーマシー、株式会社板東薬品及びM2メディカル株式会社が調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売するほか、在宅医療や介護関連事業の訪問介護、通所介護などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	219,265	41,194	34,752	58,871	47,286	13,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,055	285	78	376	100	—
計	220,321	41,480	34,830	59,248	47,386	13,039
セグメント利益又は損失(△)	5,947	30	1,481	1,478	1,969	△176
セグメント資産	53,512	19,689	8,814	59,027	30,545	6,501
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,164	265	28	3,877	630	53
のれんの償却額	132	370	—	3	298	—
持分法適用会社への投資額	606	—	—	—	50	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,115	459	10	5,394	1,449	44

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,276	431,686	16,087	447,774	—	447,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	1,970	5,156	7,127	△7,127	—
計	17,350	433,657	21,244	454,901	△7,127	447,774
セグメント利益又は損失(△)	303	11,034	1,149	12,184	△2,381	9,802
セグメント資産	11,555	189,646	29,490	219,136	10,902	230,039
その他の項目						
減価償却費(注)4	319	6,338	642	6,981	1,187	8,168
のれんの償却額	152	957	—	957	—	957
持分法適用会社への投資額	—	656	4,322	4,979	—	4,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	416	8,891	615	9,506	64	9,570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,381百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,421百万円及び固定資産の調整額11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,902百万円には、セグメント間取引債権の消去額△835百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,125百万円及び固定資産の調整額△387百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。
6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	237,617	42,193	35,663	61,798	51,794	11,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,118	298	158	351	—	—
計	238,735	42,491	35,821	62,150	51,794	11,939
セグメント利益又は損失(△)	6,404	416	1,298	1,925	1,755	△263
セグメント資産	56,938	19,044	12,054	62,235	31,946	6,146
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,116	283	20	3,995	805	40
のれんの償却額	132	208	—	2	272	—
持分法適用会社への投資額	660	—	—	—	22	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,547	379	17	6,660	1,709	28

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,222	458,229	14,765	472,995	—	472,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	2,008	5,399	7,407	△7,407	—
計	17,303	460,238	20,165	480,403	△7,407	472,995
セグメント利益又は損失(△)	△277	11,259	1,038	12,297	△2,352	9,945
セグメント資産	11,954	200,319	28,328	228,648	9,595	238,243
その他の項目						
減価償却費(注)4	332	6,594	617	7,212	1,163	8,375
のれんの償却額	168	784	—	784	—	784
持分法適用会社への投資額	—	683	4,551	5,234	—	5,234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	374	10,717	805	11,523	79	11,602

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,352百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,403百万円及び固定資産の調整額29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,595百万円には、セグメント間取引債権の消去額△848百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,806百万円及び固定資産の調整額△362百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	2,900.26円	3,032.19円
1株当たり当期純利益	195.76円	196.37円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,577	6,598
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,577	6,598
期中平均株式数（千株）	33,601	33,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,644	15,483
受取手形	1,406	1,242
売掛金	29,459	28,917
商品	4,424	4,654
仕掛品	2,762	5,515
貯蔵品	41	40
前渡金	55	72
前払費用	317	323
その他	2,128	4,158
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	51,217	60,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,736	17,682
減価償却累計額	△11,570	△11,750
建物（純額）	6,165	5,932
構築物	10,247	10,235
減価償却累計額	△8,547	△8,588
構築物（純額）	1,699	1,646
機械及び装置	10,848	10,975
減価償却累計額	△8,579	△8,839
機械及び装置（純額）	2,269	2,136
車両運搬具	1,171	74
減価償却累計額	△950	△66
車両運搬具（純額）	220	8
工具、器具及び備品	3,476	3,565
減価償却累計額	△1,293	△1,320
工具、器具及び備品（純額）	2,182	2,244
土地	18,969	18,920
リース資産	1,314	1,685
減価償却累計額	△896	△1,021
リース資産（純額）	418	664
建設仮勘定	11	17
有形固定資産合計	31,936	31,569
無形固定資産		
のれん	1,182	1,049
借地権	402	402
ソフトウェア	1,424	392
その他	668	549
無形固定資産合計	3,677	2,394

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,523	6,345
関係会社株式	25,115	24,160
出資金	67	67
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	307	267
関係会社長期貸付金	7,131	6,262
破産更生債権等	218	212
繰延税金資産	—	29
その他	3,424	3,404
貸倒引当金	△2,310	△2,520
投資その他の資産合計	41,487	38,238
固定資産合計	77,102	72,202
資産合計	128,319	132,588

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,975	29,601
短期借入金	12,500	11,190
リース債務	206	234
未払金	2,088	2,070
未払費用	632	681
未払法人税等	106	1,148
前受金	1,623	1,946
預り金	267	246
賞与引当金	530	547
災害損失引当金	228	65
その他	395	344
流動負債合計	45,556	48,075
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	325	566
繰延税金負債	407	—
再評価に係る繰延税金負債	1,681	1,666
資産除去債務	637	659
その他	4,405	4,514
固定負債合計	12,457	12,406
負債合計	58,013	60,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	184	122
固定資産圧縮積立金	282	299
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	31,765	34,548
利益剰余金合計	56,628	59,366
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	67,800	70,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,922	1,019
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	583	548
評価・換算差額等合計	2,505	1,567
純資産合計	70,306	72,105
負債純資産合計	128,319	132,588

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	290,246	309,964
売上原価		
商品期首たな卸高	8,258	7,186
当期商品仕入高	247,278	270,001
軽油引取税	9,393	9,659
合計	264,930	286,847
商品期末たな卸高	7,186	10,170
商品売上原価	257,743	276,676
売上総利益	32,502	33,287
その他の営業収益		
作業収入	1,649	1,709
保険代理店収入	361	344
その他	186	187
その他の営業収益合計	2,197	2,241
営業総利益	34,699	35,529
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,862	2,842
貸倒引当金繰入額	4	△0
給料及び手当	6,915	7,205
賞与引当金繰入額	530	547
退職給付費用	333	343
減価償却費	2,642	2,584
諸手数料	3,762	3,795
その他	11,895	12,420
販売費及び一般管理費合計	28,946	29,738
営業利益	5,753	5,790

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取利息	88	61
受取配当金	753	828
仕入割引	181	205
軽油引取税還付金	198	193
その他	537	755
営業外収益合計	1,759	2,044
営業外費用		
支払利息	180	133
寄付金	226	227
貸倒引当金繰入額	347	234
為替差損	21	—
その他	93	44
デリバティブ決済損	—	241
営業外費用合計	870	880
経常利益	6,642	6,954
特別利益		
固定資産売却益	361	40
投資有価証券売却益	5	0
損害賠償受入額	400	112
その他	—	2
特別利益合計	767	155
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	113	41
関係会社株式評価損	13	1,121
減損損失	73	454
その他	0	9
特別損失合計	202	1,626
税引前当期純利益	7,207	5,482
法人税、住民税及び事業税	1,991	2,096
法人税等調整額	135	△156
法人税等合計	2,126	1,940
当期純利益	5,080	3,542

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	247	279	22,362	27,457	52,381
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立			—			2		△2	—
特別償却準備金の取崩			—		△62			62	—
剰余金の配当			—					△840	△840
当期純利益			—					5,080	5,080
土地再評価差額金の取崩			—					6	6
自己株式の取得			—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—						—
当期変動額合計	—	—	—	—	△62	2	—	4,307	4,247
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	184	282	22,362	31,765	56,628

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,227	63,554	1,682	—	589	2,271	65,826
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—				—	—
特別償却準備金の取崩		—				—	—
剰余金の配当		△840				—	△840
当期純利益		5,080				—	5,080
土地再評価差額金の取崩		6			△6	△6	—
自己株式の取得	△0	△0				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	239			239	239
当期変動額合計	△0	4,246	239	—	△6	233	4,480
当期末残高	△4,227	67,800	1,922	—	583	2,505	70,306

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	184	282	22,362	31,765	56,628
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立			-			17		△17	-
特別償却準備金の取崩			-		△62			62	-
剰余金の配当			-					△840	△840
当期純利益			-					3,542	3,542
土地再評価差額金の取崩			-					35	35
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	△62	17	-	2,783	2,737
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	122	299	22,362	34,548	59,366

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,227	67,800	1,922	-	583	2,505	70,306
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		-				-	-
特別償却準備金の取崩		-				-	-
剰余金の配当		△840				-	△840
当期純利益		3,542				-	3,542
土地再評価差額金の取崩		35			△35	△35	-
自己株式の取得	△0	△0				-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△903	0		△903	△903
当期変動額合計	△0	2,737	△903	0	△35	△938	1,799
当期末残高	△4,227	70,538	1,019	0	548	1,567	72,105